

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第20期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	首都圏新都市鉄道株式会社
【英訳名】	Metropolitan Intercity Railway Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 橋 伸 和
【本店の所在の場所】	東京都台東区台東四丁目25番7号
【電話番号】	03-3839-7311
【事務連絡者氏名】	経理部次長 平 山 隆 祥
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東四丁目25番7号
【電話番号】	03-3839-7311
【事務連絡者氏名】	経理部次長 平 山 隆 祥
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
営業収益 (千円)	14,040,401	26,774,035	30,727,973	33,377,106	34,248,439
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△5,263,558	△4,720,012	△1,901,088	△1,363,100	30,472
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△4,963,648	△3,760,326	△1,953,050	△1,890,601	14,912
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300	185,016,300
発行済株式総数 (株)	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326	3,700,326
純資産額 (千円)	168,215,851	164,455,524	162,502,473	160,611,872	160,626,784
総資産額 (千円)	1,194,749,360	1,191,118,503	1,229,564,126	1,224,366,382	1,218,127,480
1株当たり純資産額 (円)	45,459.73	44,443.52	43,915.72	43,404.78	43,408.81
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△1,341.40	△1,016.21	△527.81	△510.92	4.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.1	13.8	13.2	13.1	13.1
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	0.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,343,292	49,864,856	18,602,666	20,209,729	20,697,074
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,143,525	△52,338,875	△16,809,279	△15,941,239	△16,065,833
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,438,457	△2,229,171	△3,084,946	△4,433,849	△5,563,904
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,647,051	5,943,861	4,652,301	4,486,942	3,554,278
従業員数(外、平均臨時雇用 者数) (名)	523 (15)	566 (16)	602 (18)	619 (17)	648 (16)

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、当社の株式が証券取引所非上場であり、株価の算定が困難なため記載しておりません。
3 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失の金額は記載しておりません。
5 第16期から第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
7 従業員数は、就業人員を表示しております。

2 【沿革】

昭和60年7月の運輸政策審議会において、21世紀における東京圏の姿を展望した「東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画」の答申がなされ、その中で東京から筑波研究学園都市までの常磐新線(つくばエクスプレス)の整備は、都市交通対策上喫緊の課題であり、建設・運営段階における関係者の全面的な支援のもとに具体化を図るべきものとされました。

一方で、首都圏における住宅不足解消の方策として、平成元年9月に、大量の宅地供給と新たな鉄道の整備を推進する目的で「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」が施行されました。

ここに東京都の秋葉原から茨城県のつくば市まで延長58.3kmを結ぶ都市高速鉄道の整備事業が促進されることになり、第三セクターを事業主体として建設・運営すべく、平成3年3月15日に沿線の1都3県12市区町村の出資により、「首都圏新都市鉄道株式会社」(本社事務所：東京都港区六本木四丁目2番14号)が設立されました。

その後の経緯は、以下のとおりです。

平成3年10月 東京都、埼玉県、千葉県、茨城県の、「大都市地域における宅地開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法」に基づく基本計画が、運輸大臣、建設大臣及び自治大臣より承認される。

平成4年1月 運輸大臣より「第一種鉄道事業」の免許を取得

平成5年1月 秋葉原・新浅草間につき、第一次分割工事施行認可を取得(以後、順次取得)

平成6年10月 起工式を挙行

平成7年1月 東京都台東区浅草橋五丁目20番8号に本社事務所を移転

平成12年1月 東京都台東区元浅草二丁目6番6号に本社事務所を移転

平成12年7月 秋葉原・つくば間の全線につき、工事施行認可取得(完了)

平成13年2月 鉄道路線名称を「つくばエクスプレス」に決定

平成16年12月 東京都台東区台東四丁目25番7号に本社事務所を移転

平成17年2月 旅客運賃設定認可申請(平成17年4月認可)

平成17年8月 開業

3 【事業の内容】

当社は平成17年8月24日に開業したつくばエクスプレスを第一種鉄道事業者として運営する旅客運送業者です。

つくばエクスプレスは秋葉原～つくば間(58.3km)を最速45分で結ぶ都市高速鉄道で、利用者及び沿線地域に以下のような効果を生み出すことを期待されています。

① 東京圏北東地域の交通体系の充実

東京圏北東方面は東京都心からの放射方向の鉄道網の密度が極めて低い地域となっていました。開業により、都心までの時間距離が大幅に短縮されました。

② 沿線地域における住宅・宅地の供給

沿線地域は多くの開発計画地を抱えており、沿線開発と鉄道整備を一体的・計画的に整備することにより、良質の住宅・宅地の供給が可能となります。

③ 首都圏の地域構造改編

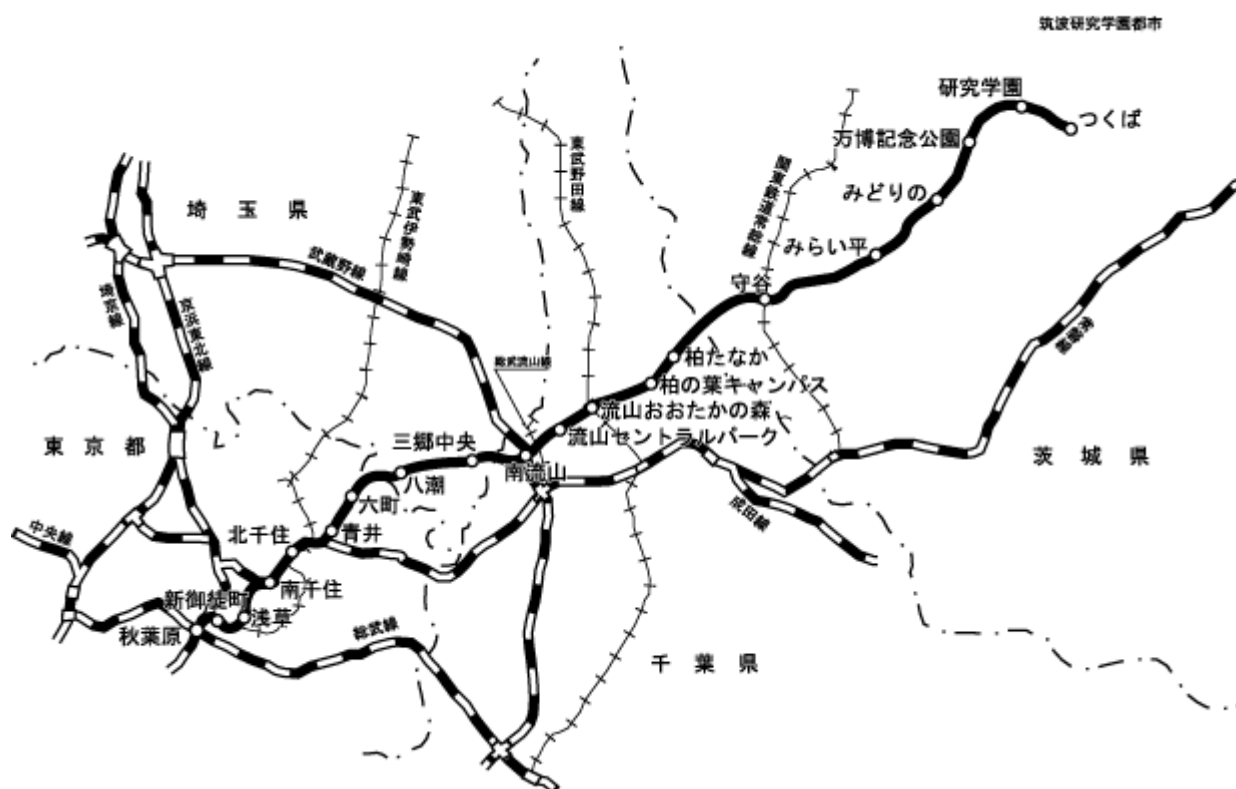
I T拠点として発展する秋葉原と研究開発拠点のつくばが結びつくことにより、筑波研究学園都市の一層発展を可能とするとともに、沿線の八潮市、三郷市、流山市、柏市等においても生活利便性の向上、人、物、情報等の流れの活発化による業務機能や研究開発機能の移転、整備が図られ、首都圏一極集中の是正に寄与します。

④ 沿線地域の活性化

開業により、沿線の計画開発地の開発及び既成市街地の活性化が促進され、地域産業や商業が活性化し、大きな経済波及効果を生み出します。

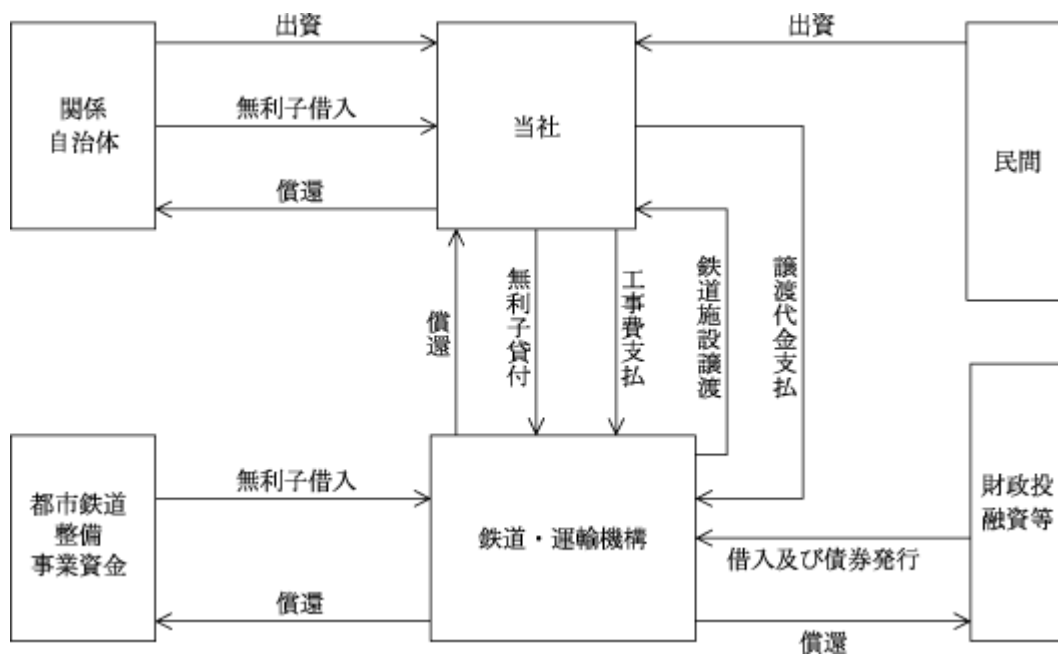
なお、つくばエクスプレスの鉄道施設については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。)工事として建設を進めてきましたが、開業に当たり、主要な鉄道施設の譲渡(平成17年8月23日)を受けました。また、平成20年3月31日に復旧工事を含む残工事分について譲渡(二次譲渡)を受けました。これにより、つくばエクスプレス建設工事は完了となりました。

つくばエクスプレス路線図



つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ及び調達方法は、国及び関係自治体の合意により、以下のとおりとなっております。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金等の流れ)



(注) 鉄道施設は、工事完成後において鉄道・運輸機構から譲渡を受け、増資資金により賄われた工事費を除く譲渡代金は長期延払によって支払うこととしております。

(つくばエクスプレス建設事業にかかる資金調達方法)

建設事業費 8,081億円 (注1)			
無利子借入金		増資	財政投融资等
都市鉄道整備事業資金からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの借入 (注2) (40%相当額)	関係自治体からの増資 (注3)(注5) (14%相当額)	財政投融资からの借入及び機構債の発行等 (注4)(注5) (6%相当額)
鉄道・運輸機構が直接調達	当社が借入により調達し、鉄道・運輸機構に支払	当社が増資により調達し、鉄道・運輸機構に支払	鉄道・運輸機構が直接、国から財政投融资資金の借入、機構債の発行により調達

(注1) 建設事業費は1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費1兆283億円)でありましたが、コスト縮減の取り組み等により、8,081億円となりました。

(注2) 各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(40%)を調達しました。

(注3) 原則として、各年度毎に建設事業の進捗に応じ、所定の割合(14%)を調達しましたが、平成9年度以降の建設事業費見合い分については、平成9年度から平成11年度の3ヶ年度に前倒しし、概ね均等に調達しました。

この資金は、各年度毎に所定の割合(14%)を建設費に充当するほか、平成9年度以降平成14年度までは当該年度の財政投融资等の6%相当分にも充当し、有利子資金導入の遅延に資することといたしました。

(注4) 財政投融资等については、平成8年度までは鉄道・運輸機構において調達されてきましたが、平成9年度から平成14年度までは、(注3)のとおり当社が関係自治体から前倒し増資により調達した資金を毎年度鉄道・運輸機構に支払をしております。

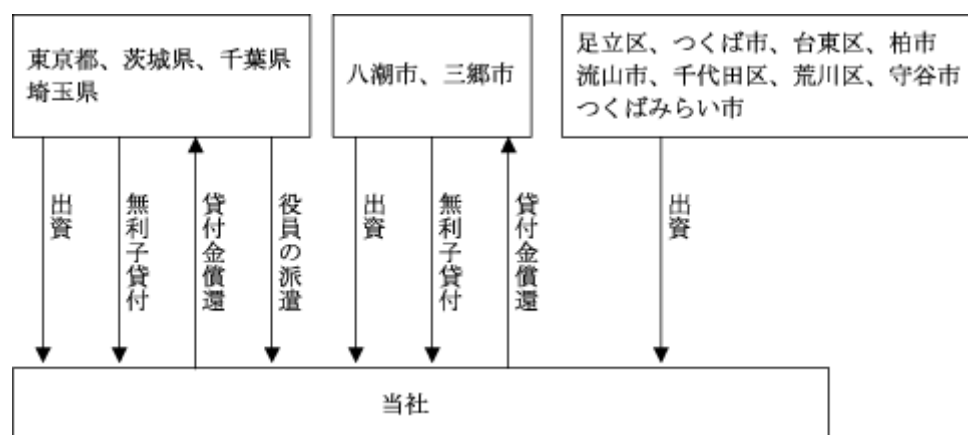
(注5) 増資及び財政投融资等が所定の割合(各々14%、6%)となるよう、平成15年度から平成17年度にかけて増資による鉄道・運輸機構への支払を調整いたしました。

(注6) 本表には財政投融资資金、鉄道・運輸機構債の利子を含んでいませんが、鉄道・運輸機構の鉄道施設譲渡代金に算入され、当社の負担となります。

4 【関係会社の状況】

当社には企業集団となる関係会社は存在していませんが、つくばエクスプレスの建設に要する事業費のうち40%相当額については、大株主である東京都、茨城県、千葉県、埼玉県及び八潮市並びに三郷市からの無利子貸付金により賄われるほか、つくばエクスプレスの建設に要する事業費のうち14%相当額については、前記の団体を含めた足立区、つくば市、台東区、柏市、流山市、千代田区、荒川区及び守谷市並びにつくばみらい市の合計15団体からの出資金により賄われることになっております。また、役員として、東京都、茨城県、千葉県、埼玉県の副知事等各1名が非常勤取締役役に、茨城県、千葉県の会計管理者各1名が非常勤監査役に就任することになっており、沿線の自治体とは密接な関係を有しております。

その概要は次のとおりであります。



5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
648(16)	37.6	4.2	5,658

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、従業員のうち86名は、鉄道会社、自治体等からの出向者であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(派遣等)の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出や生産の増加や、個人消費の回復を背景に持ち直しの動きはみられるものの、総じて、低水準な企業収益を背景に民間設備投資が停滞したほか、雇用・所得環境の深刻な状況が続き、個人消費も低迷する景況でした。加えて新型インフルエンザの流行により、輸送人員に下振れの影響が出る等当社をめぐる事業環境は厳しい状況で推移しました。

このような情勢下にあって、当社は平成17年の開業以来、「安全・安定・安心輸送」を鉄道事業の要諦として、その徹底を目指し、営業を続けてまいりました。

この結果、着々と進行している沿線開発を背景に、輸送人員は主として定期客が増加したことにより、97,792千人[前期比4.9%増、内訳は、定期63,446千人(前期比7.4%増)、定期外34,346千人(前期比0.5%増)]となりました。

一日当たりの輸送人員で見ると、約270千人(うち、定期176千人、定期外94千人)となり、前期の実績である一日当たり約257千人(うち、定期164千人、定期外93千人)から約13千人増加となり、開業当初の目標である平成22年度の一日当たりの輸送人員270千人を前倒で達成することができました。

定期客を中心とする輸送人員の増加を反映し、当期の鉄道事業営業収益は34,248百万円(前期比871百万円増)となりました。内訳は、定期運賃は16,465百万円(前期比7.2%増)となりましたが、定期外運賃は16,504百万円(前期比0.8%減)と微減となり、また、運輸雑収は広告料収入等の減により1,278百万円(前期比6.9%減)の実績となっています。

一方、営業費は、前年度に比べ、エネルギー価格が落ち着いたことにより、動力費等電力費が減少したこと、広告宣伝費の見直し等節減努力を行い効率的運営に努めたことにより、32,570百万円(前期比376百万円減、営業費のうち減価償却費は19,856百万円)となり、鉄道事業営業利益は1,678百万円(前期比1,247百万円増)となりました。

営業外収益は1,162百万円、営業外費用は2,810百万円のため、経常利益は30百万円(前期比1,393百万円の改善)となり、平成17年の開業以来、初めて経常利益を計上することができました。

特別利益、特別損失はありませんでしたので、税引前当期純利益は30百万円となり、法人税、住民税及び事業税15百万円差引後の当期純利益は14百万円(前期比1,905百万円の改善)となりました。

		単位	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
営業日数		日	365	365	100.0
営業キロ		km	58.3	58.3	100.0
客車走行キロ		千km	39,082	41,299	105.6
輸送人員	定期	千人	59,070	63,446	107.4
	定期外	千人	34,141	34,346	100.5
	合計	千人	93,212	97,792	104.9

旅客運輸収入	定期	千円	15,354,690	16,465,398	107.2
	定期外	千円	16,648,376	16,504,685	99.1
	合計	千円	32,003,066	32,970,083	103.0
運輸雑収		千円	1,374,039	1,278,355	93.0
運輸収入合計		千円	33,377,106	34,248,439	102.6
乗車効率		%	37.7	37.2	98.7

(注) 1 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人員} \times \text{平均乗車キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}} \times 100$$

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,554,278千円で、前事業年度に比べて932,663千円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動による資金の増加は20,697,074千円となり、前事業年度に比べて487,345千円の増加となりました。

これは、主として、鉄道事業営業収益(34,248,439千円、対前事業年度比 871,333千円増)および非資金項目である減価償却費(19,856,002千円、対前事業年度比 172,459千円増)の増加があったこと、鉄道事業営業費(32,570,428千円)が対前事業年度比 376,158千円減少したこと、受取証券利息に係る源泉徴収不適用申請を行ったことにより未収入金が減少したこと、また、一方で当事業年度から消費税の中間納付を行ったことにより、その他の流動負債(未払消費税)が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動による資金の減少は16,065,833千円となり、前事業年度に比べて124,594千円の支出増加となりました。

これは主として、鉄道・運輸機構との間に締結した「事業費の貸付等に関する協定」に基づく貸付金の回収による収入(2,559,300千円 対前事業年度比 1,111,900千円増)が増加する一方、有価証券および投資有価証券の償還による収入(37,400,000千円 対前事業年度比 15,712,060千円減) および有価証券および投資有価証券の取得による支出(54,993,635千円 対前事業年度比 10,399,940千円減)が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動による資金の減少は5,563,904千円となり、前事業年度に比べて1,130,054千円の支出増加となりました。

これは主として、「常磐新線建設資金貸付要綱」に基づく長期借入金の返済による支出(2,559,300千円 対前事業年度比 1,111,900千円増)および長期未払金(車両割賦)の返済による支出(3,002,047千円 対前事業年度比 17,239千円増)が増加したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の事業内容は、役務の提示を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしておりません。そのため、「生産、受注及び販売の状況」は、「1 業績等の概要」の項において記載してあります。

3 【対処すべき課題】

平成22年度は、前年度に引き続き、基本に立ち返って、鉄道の生命線であります「安全・安定・安心輸送」の徹底に努めてまいります。

その上で、沿線を始め首都圏の広汎なおお客様の期待に応えられるよう引き続きお客様サービスの向上を図りつつ、輸送需要の拡大に努め、つくばエクスプレス「TX」を着実に成長させてまいります。

[1] 「安全・安定・安心輸送」の徹底

当社は安全輸送確保のため、開業早々の早期地震警報システムの導入や防雷システムの導入に加え、平成20年度には車両の増備やこれに伴う施設の整備等、安全投資を積極的に行ってまいりました。昨年5月には、守谷駅とその周辺への防雷システムの設置、10月にはレールの安全性と乗心地を改善するレール削正車の導入を行ないました。さらに、本年2月には、秋葉原駅のホーム階の混雑緩和とセキュリティ対策として、本年10月からの供用開始を目指しホーム階から地下3階へ上がる新たなエスカレーターの設置工事に着手いたしました。

平成22年度は、①秋葉原駅の混雑緩和とセキュリティ対策として、ホーム階のエスカレーター設置工事を進めるとともに、地上への出入り口を増設するために、新たにエレベーターとエスカレーターの設置工事に着手します。また、②ATO運転以外にも乗務員単独での手動運転を可能にするためデッドマン装置の装備、③お客様の荷物等が車両ドアに引き込まれるのを防止する改修工事等を実施いたします。

安全確保に当たっては、職員の安全意識の高揚と現場対応訓練も大きな課題であります。このため、地元の消防、警察等の関係機関と連携した異常時総合訓練を昨年に引き続き一般に公開して実施するとともに、個別の事故災害訓練については、現場密着型のOJT訓練の充実を図る等、常日頃から職場における安全最優先意識の定着と実践を図ってまいります。

また、昨年4月に各職場に設置しました「事故の芽POST」を一段と活用し、現場に内在するリスクを把握して、事前に事故発生の防止対策を講じてまいります。

[2] お客様本位のサービス提供

TXは開業以来、「皆様方のご要望を先取りするTX」をモットーに、様々なサービスを展開してまいりました。

鉄道事業の最大の商品は利便性の高い列車ダイヤですが、TXは開業以来、平成20年10月の車両増強に伴う抜本的な改正を含め、毎年、輸送需要に対応したダイヤ改正を行ってまいりました。昨年10月にも、列車の増発や待ち合わせ駅の変更などを中心とするダイヤ改正を実施いたしました。本年度につきましてもご利用の実態を注視しつつ、お客様の利便性の向上等を図ってまいります。

駅施設の利便性の向上につきましては、乗客の増加に対応して改札機、券売機、トイレ等の増設、乗り継ぎ駅である守谷駅の待合室の設置、風雨吹き込み防止屋根の増設等を行ってまいりました。昨年3月には、20駅全駅の構内とホームに、首都圏各鉄道の最新運行情報や沿線のイベント等をご案内する大型パネル板とメッセージボードを設置、10月からは沿線各地の天気予報もご案内しています。平成22年度の施設整備関係では、秋葉原駅ホーム階にエスカレーターを新たに設置するとともに、地上出入り口へのエレベーター、エスカレーターの新設と男女トイレの増設工事に着手します。

駅関連事業につきましては、お客様の利便性を高めるため、開業以来「TXアベニュー」の開設等様々な取り組みを実施してまいりましたが、昨年12月には、研究学園高架下にコンビニエンスストアを新たに誘致しました。今後ともお客様のニーズに合わせ利便性の向上を図ってまいります。

「筑波山きっぷ」、「TOKYO探索きっぷ」、「一日乗車券」などの企画切符はお客様のニーズに合った乗車券としてご好評をいただいておりますが、東京メトロとの連携により発売している「TX東京メトロパス」について、より多くのお客様に知っていただくために本年1月から2月にかけて東京メトロ等と共同して「東京メトロパス まるごと満喫キャンペーン2010」を実施しました。

情報化社会の到来とインターネットの普及に鑑み、駅のみならず高速走行列車内でも通信可能な「列車内無線LANシステム」を日本で初めて導入、一昨年増備した車両も含め2000系車両は全て使用が可能となっており、システムを利用されているお客様から好評を得ています。本システムについては、昨年3月から東海道新幹線車内において、12月から成田エクスプレスの新型車両内でも使用が可能となり、今後さらに利用範囲が拡大していくものと見込まれます。また、「NINTENDO DS」を活用した情報配信サービス「ニンテンドーゾーン」を、トライアルの結果を踏まえ、昨年6月から正式に開始しました。

昨年3月まで公共交通機関の利用促進策の一環として、国土交通省の主唱により、高速バスと鉄道(TX)の乗り継ぎ実証実験が、実施されました。これは、茨城方面から東京方面に向かう高速バスの利用者が、道路の混雑状況に応じて八潮パーキングエリアで降車し、乗り継ぎ切符ワンコイン(100円)でTX八潮駅に乗り継ぐもので、実験期間中2万8千人を超える方が利用されるなど、実験の効果が検証されたことから、昨年4月からルートを拡大し本格運行が開始されました。現在、実証実験を上回るお客様からご利用いただいております。茨城方面から東京方面へ移動するルートとして完全に定着した感があります。

[3] 着実な前進

TXは開業以来、沿線地域との共存共栄をモットーに、沿線自治体や街づくり関係者などとタイアップして、様々なイベントや広報活動に取り組んでまいりました。

沿線各自治体主催の市民まつりにつきましては、TXとしてもご協力させていただいておりますが、花火大会、芸能大会、縁日屋台等内容も多彩であり、年々盛況となっております。

当社の開業記念日である8月24日に合わせて実施する「こども美術館列車」は、小学生以下のお子様の絵を列車内と主要駅に展示するもので、沿線住民の皆様から好評を得ております。列車内の展示には特別列車にご家族でご招待しておりますが、昨年は1,400件を超すご応募をいただき、地元の皆様方に愛され期待されるイベントとして完全に定着しています。

秋葉原駅のシンボルタワービルである「AKIBA TOLIM」の一角に設置しているPRコーナー「TXプラザ」につきましては、地元特産品の販売やイベントの紹介等沿線情報の発信基地としてご利用いただいております。

筑波山はTX沿線の貴重な観光資源であり、登山客の少ない12月には「スターダストつくば」として厳冬期の夜景の美しさをPRしておりますが、本年2月には筑波山きっぷをご購入いただいたお客様に、筑波山中腹に点在する人気温泉宿の日帰り入浴無料券をプレゼントする「冬のほっかほかキャンペーン」を実施するなど、四季を通じて筑波山の魅力を紹介しております。さらに、筑波山麓にも古代の官庁跡等史跡や見所が多くあり、11月には、地元自治体等との連携の下、「TX筑波山麓スタンプラリー」を実施し、山麓の魅力の一端に触れていただいております。また、筑波山麓の桜川市真壁町には江戸時代の白壁造りの歴史的家屋も多く、2月から3月にかけては雛祭りの町としても名高く、TXとしても沿線の観光スポットとして積極的な誘客活動を展開しております。

近年の環境意識の高まりの中、沿線自治体等とのタイアップにより、沿線のウォーキングマップやサイクリングマップを作成するとともに、柏の葉キャンパス駅では「サイクルフェスタ」を開催するなど、自然に親しむエコライフの定着化に努めております。

沿線自治体におきましても環境対応の施策が実施されており、TXとしても自治体活動と協調して、「つくばエコ通勤ウィークへの協力」、「筑波山への清掃登山」、「本社前歩道の清掃」など様々な取組みを行っております。当社の環境保全活動については、昨年から「TX環境報告書」を作成し、報告しておりますが、今後とも皆様方とのコミュニケーションを密にして、沿線環境の保全と、向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績、財政状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当事業年度末(平成22年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

当社の収益の大半を占める旅客運輸収入は、旅客利用客の確保や運賃改定の動向に依存します。鉄道利用客について、他社路線の鉄道利用客からの振替需要の動向、沿線の開発による開発人口の増加状況等によって、また、運賃についても、競合他社及び物価動向の状況によって、旅客運輸収入が計画を下回り、そのことが会社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の平成21年度実績は営業収益342億円、経常利益30百万円、当期純利益14百万円でした。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは開業以来、17年度43億円、18年度498億円(うち、327億円は消費税等還付金)、19年度186億円、20年度202億円、21年度206億円と、いずれも黒字基調を維持しており、今後も黒字が継続すると見込まれ、また、鉄道施設に係る割賦契約の返済条件は、元利均等方式による期間5年据置、35年償還であり、平成22年度の機構未払金返済額は114億円であることから、当面の当社の資金繰りは特に問題ないものと考えます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し基本協定等

つくばエクスプレスの建設及び譲渡・引渡し並びに工事の施行、事業費の負担等について次のように鉄道・運輸機構との間で協定を締結しております(なお、これらの協定は工事施行認可等のつど変更、累積されますので直近の内容を記載しております。)

協定締結日	建設及び譲渡・引渡し基本協定	事業費負担協定	建設及び譲渡・引渡し基本協定の5に基づく事業費の貸付等に関する協定
平成5年2月23日 平成6年2月2日 平成7年3月10日 平成7年9月27日 平成8年3月28日 平成9年5月20日 平成9年6月30日 平成9年10月29日 平成10年12月22日 平成11年4月9日 平成12年4月27日 平成12年8月4日 平成15年5月15日 平成15年12月4日	1 工事の区間 秋葉原・つくば間 2 工事の設計 3 工事の施行 東京支社に行わせる 4 完成予定期日 平成20年3月31日 5 事業費 都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金、別に調達する資金 (鉄道・運輸機構が調達) 当社からの無利子貸付金、当社の負担金 (詳細は別途協議) 6 施設の譲渡・引渡し 鉄道・運輸機構は当社に有償で譲渡・引渡しする(詳細は別途協議) 7 無利子借入金の繰上償還 (事前に協議する) 8 その他	1 事業費の負担 概算額 1,052,574百万円 機構負担 884,305百万円 当社負担 168,269百万円 (負担金5,312百万円を含む) 2 事業費の精算 事業完了後 3 年度事業費の負担等 別途協定 4 経理の明確化 5 事業費の目的外使用の禁止 6 その他	1 貸付額 当社からの無利子貸付金は、鉄道・運輸機構が調達する都市鉄道整備事業資金からの無利子借入金と同額(事業費の40%相当額)とする。 2 貸付条件等 無利子、無担保 貸付日から8年又は12年据え置き後10年間半年賦均等償還 3 その他

(注) 1 建設事業費は、1兆473億円(うち、都市鉄道整備事業資金無利子貸付対象事業費は1兆283億円)でありましたが、コスト縮減の取り組み等により、8,081億円(いずれの計数も、負担金53億円を除く。)となりました。

2 一部工事工程の関係から、完成予定期日は平成15年12月4日付で「平成17年3月31日」を「平成20年3月31日」に協定変更しております。

(2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付

鉄道・運輸機構との間に締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書の第5条に基づく事業費の貸付等に関する協定書」に基づき、つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するため貸付を行っております。

下表のように、沿線の1都3県2市から同自治体の定めた「常磐新線建設資金貸付要綱」及び同自治体間「覚書」に基づき長期借入を行い、同額を同機構に貸付けております。

長期借入金			長期貸付金		
相手方	金額(千円)	借入条件	相手方	金額(千円)	貸付条件
東京都 茨城県 千葉県 埼玉県 八潮市 三郷市	126,640,384 94,980,288 63,320,192 21,106,636 5,804,380 4,749,080	無利子 借入日から 8年又は12年据 え置き後 元金均等半年賦 10年償還	鉄道・運輸機構	316,600,960	無利子 貸付日から 8年又は12年据 え置き後 元金均等半年賦 10年償還
計	316,600,960		計	316,600,960	

- (注) 1 借入及び貸付とも、平成5年3月以降毎年度6月(平成6年度は、7月、平成9年度は6月及び7月)・12月(平成17年度は12月及び1月)・3月の3回ずつ実行しております。なお、平成18年度は、6月、12月の2回実行し、平成19年度は3月の1回実行しております。
- 2 長期借入金及び長期貸付金には、1年以内返済予定として短期借入金及び短期貸付金に振り替えた金額を含めて表示しております。
- 3 平成6年12月以降借入・貸付した資金の据置期間は12年、それまでに借入・貸付したものは8年となっております。

(3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書

鉄道・運輸機構と当社は、平成5年2月23日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」第6条の規定に基づき、鉄道施設の譲渡若しくは引渡しの条件等に関し、平成17年7月6日に協定を締結しております。主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|----------|--|
| 1 譲渡 | 鉄道・運輸機構は、工事しゅん功後当社との間で鉄道施設譲渡契約を締結し、当該鉄道施設を譲渡する。 |
| 2 譲渡価額 | 鉄道施設の譲渡価額は鉄道・運輸機構が国土交通大臣から認可を受けた額とする。 |
| 3 抵当権の設定 | 当社は、本協定に基づき負担することとなる債務の担保として、鉄道・運輸機構との間で抵当権設定契約を締結し、鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設で組成する鉄道財団のうえに、鉄道・運輸機構を第一順位とする抵当権を設定する。 |
| 4 譲渡の対価等 | 当社は、以下①及び②の合計額を鉄道・運輸機構に支払う。
① 譲渡価額を元本とする元利均等半年賦支払の方法による元利支払額(期間5年据置35年償還及び利率は国土交通大臣の指定したところによる。)
② 当社鉄道施設に係る債券に係る債券発行費、債券発行差金及び管理費 |
| 5 費用の額等 | 譲渡日の翌日から5年後の譲渡日までの間、当社は未償還元本に係る支払利子と未償還元本に係る債券の債券発行費、債券発行差金及び管理費の合計金額を支払う。 |
| 6 対価等の支払 | 毎年度上期については9月14日、下期については3月14日とする。 |

(4) 鉄道施設譲渡契約（一次譲渡）

鉄道・運輸機構と当社は、平成17年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、同機構の事業費負担とした常磐新線秋葉原起点ー0K080M～58K395M間の鉄道施設の譲渡契約を平成17年8月19日に締結しております。主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------|---------------------------|
| 1 譲渡の日 | 平成17年8月23日 |
| 2 譲渡価額 | 6,564億円(但し、消費税等283億円を除く。) |

(5) 鉄道施設譲渡契約（二次譲渡）

鉄道・運輸機構と当社は、平成17年7月6日締結した「常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」に基づき、常磐新線秋葉原・つくば間の残工事に係る鉄道施設の譲渡に関し、平成20年3月31日に締結しております。主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|--------|------------------------|
| 1 譲渡の日 | 平成20年3月31日 |
| 2 譲渡価額 | 407億円(但し、消費税等12億円を除く。) |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

資産合計1,218,127百万円(前事業年度末比6,238百万円減)、負債合計1,057,500百万円(前事業年度末比6,253百万円減)、純資産合計160,626百万円(前事業年度末比14百万円増)となりました。

資産の減少は、鉄道・運輸機構から譲渡を受けた鉄道施設等の減価償却によるものであり、負債の減少は、割賦契約により購入した車両に係る未払金等が減少したことによるものです。

純資産の増加は、当事業年度の純利益によるものです。なお、固定負債の大半を占める長期未払金のうち715,361百万円は、長期割賦により譲り受けた機構長期未払金ですが、その返済条件は、元利均等半年賦支払の方法による期間5年据置、35年償還であり、当面の財政状態は特に問題はないと考えています。

(2) 経営成績について

輸送人員は、9,779万人、1日当たり約27万人と前事業年度比4.9%の増加となりました。

この結果、当事業年度の鉄道事業営業収益は34,248百万円(うち定期運賃16,465百万円、定期外運賃16,504百万円、運輸雑収1,278百万円)と前事業年度より871百万円の増加となりました。

営業費用は32,570百万円(うち減価償却費は19,856百万円)と前事業年度より376百万円(うち運送費減△498百万円、減価償却費増172百万円)の減少となったため、鉄道事業営業利益は1,678百万円となりました。

営業外収益は1,162百万円、営業外費用は2,810百万円(うち支払利息1,429百万円、開業費償却1,248百万円)のため、経常利益は30百万円(前事業年度は経常損失1,363百万円)となりました。

特別利益、特別損失の計上はなかったため、税引前当期純利益30百万円を計上いたしました。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税差引後の当期純利益は14百万円(前事業年度は当期純損失1,890百万円)となりました。

(3) 資金の流動性について

当事業年度における資金流動性については、1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施した設備投資は総額542百万円で、その主なものはレール削正車155百万円、防雷システム55百万円等です。

2 【主要な設備の状況】

当社の平成22年3月31日現在における設備の状況は下表のとおりです。

事業所 (所在地)	帳簿価額（単位：百万円）								従業員数 (人)
	土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械装置	工具・器具・備品	無形 固定資産	合計	
鉄道施設	105,627 [669,782]	37,587	528,806	24,526	29,817	557	48,154	775,076 [669,782]	648 [16]

(注) 1 事業所（所在地）は、東京都千代田区、台東区、荒川区、足立区、埼玉県八潮市、三郷市、千葉県流山市、柏市、茨城県守谷市、つくばみらい市、つくば市の4区7市に跨っております。

2 帳簿価額欄の上段は帳簿価額、下段〔 〕書きは土地の面積（m²）であります。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員（派遣等）の雇用人員であります。

4 鉄道・運輸機構から譲り受けた鉄道施設で組成する鉄道財団の上に、当社が負担する債務の担保として同機構を第1順位とする抵当権の設定を予定しています。

5 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

東日本旅客鉄道(株) 秋葉原駅部、南千住～西綾瀬、南流山駅部 土地 39,188m²

6 上記のうち、主要な賃貸設備は次のとおりであります。

阪急電鉄(株) 東京都千代田区神田佐久間町一丁目 土地 1,634m²

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

工事件名	投資予定額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定年月
秋葉原駅改修工事 (エスカレーター・ エレベーター新設工事他)	2,000	自己資金	平成22年2月	平成24年秋

(注)上記の金額に消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,800,000
後配株式	48,000
計	3,848,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,656,240	3,656,240	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.4.
後配株式	44,086	44,086	非上場	完全議決権株式 (注)1.2.3.4.
計	3,700,326	3,700,326	—	—

(注) 1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りです。

本会社の株式を譲渡又は取得するときは、株主又は取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

3. 後配株式の内容は次のとおりであります。

(1) 後配株式に対しては、普通株式に対する利益配当が1株につき年5,000円未満の場合は利益配当はしない。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の利益配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として利益配当をする。

(3) 後配株式は、その株式に対する利益配当開始後10営業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となる。

4. 種類株主総会の決議

定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年8月21日	18,000 (注) 1、3	3,700,326	900,000	185,016,300	—	—
	13,408 (注) 2、4		670,400			

(注) 1 (普通株式)有償第三者割当 18,000株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
2 (後配株式)有償第三者割当 13,408株 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
3 割当先は、東京都、茨城県、千葉県、埼玉県、及び12市区町村です。
4 割当先は、茨城県及びつくば市です。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成22年3月31日現在

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	15	17	—	180	—	—	—	212	—
所有株式数 (株)	3,266,000	35,040	—	355,200	—	—	—	3,656,240	—
所有株式数 の割合(%)	89.33	0.96	—	9.71	—	—	—	100.00	—

後配株式

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (株)	44,086	—	—	—	—	—	—	44,086	—
所有株式数 の割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成22年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
茨城県	茨城県水戸市笠原町978番6	667,906	18.05
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	653,200	17.65
千葉県	千葉県千葉市中央区市場町1番1号	261,280	7.06
足立区	東京都足立区中央本町一丁目17番1号	261,280	7.06
つくば市	茨城県つくば市荻間2530番地2(研究学園D32街区2画地)※	247,115	6.67
埼玉県	埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号	217,735	5.88
台東区	東京都台東区東上野四丁目5番6号	195,960	5.30
柏市	千葉県柏市柏五丁目10番1号	195,960	5.30
流山市	千葉県流山市平和台一丁目1番地の1	195,960	5.30
千代田区	東京都千代田区九段南一丁目2番1号	97,980	2.65
荒川区	東京都荒川区荒川二丁目2番3号	97,980	2.65
八潮市	埼玉県八潮市中央一丁目2番地1	59,876	1.62
守谷市	茨城県守谷市大柏950番地の1	54,433	1.47
つくばみらい市	茨城県つくばみらい市福田195	54,432	1.47
三郷市	埼玉県三郷市花和田648番地1	48,989	1.32
計	—	3,310,086	89.45

※：つくば市は、平成22年5月6日に上記住所へ移転。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,656,240	3,656,240	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	後配株式 44,086	44,086	完全議決権株式であるが、利益配当が普通株式に比べ劣後する株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	3,700,326	—	—
総株主の議決権	—	3,700,326	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当する事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当する事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対し、株主総会の決議により剰余金の配当を行なうこととしておりますが、繰越損失解消までは長期間を要すると見込まれますので、当面配当は行なわない方針です。

4 【株価の推移】

当社株式は金融商品取引所非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	高 橋 伸 和	昭和15年8月10日生	昭和40年4月 昭和53年7月 昭和55年11月 昭和56年3月 昭和57年8月 昭和62年3月 平成2年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成11年6月 平成13年9月 平成14年4月	運輸省入省 福岡陸運局自動車部長 国際観光振興会総務部調査役 運輸省運輸審議会審理官 大阪府企画部企画室参事 運輸省運輸政策局総合計画課長 九州運輸局長 運輸省大臣官房審議官(運輸政策 局・自動車交通局併任) 運輸省自動車交通局長 関西国際空港 ^(株) 専務取締役 ^(株) 日通総合研究所代表取締役副社 長 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
代表取締役 専務	—	大 平 充 夫	昭和20年1月2日生	昭和42年4月 昭和61年4月 平成3年10月 平成6年4月 平成7年6月 平成11年7月 平成13年2月 平成15年6月	自治省入省 千葉県千葉市助役 佐賀県副知事 自治省大臣官房付兼審議官 関西国際空港 ^(株) 常務取締役 創地域活性化センター理事 自動車安全運転センター理事 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	—
代表取締役 専務	—	後 藤 紳太郎	昭和27年1月22日生	昭和49年4月 平成9年1月 平成13年1月 平成13年7月 平成15年7月 平成19年6月	建設省入省 建設省大臣官房上席監察官 国土交通省国土交通大学校計画管 理部長 ^(株) 不動産適正取引推進機構総括 主任研究員 ^(株) 不動産適正取引推進機構常務理事 当社代表取締役専務(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	杉 浦 浩	昭和21年6月6日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年7月 平成14年12月 平成16年4月 平成17年9月 平成21年6月	東京都入庁 東京都都市計画局施設計画部長 東京都都市計画局理事(航空政策 担当) 東京都建設局理事 東京都都市整備局技監 ^(株) セントラルプラザ代表取締役社長 当社常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	椎 名 操	昭和24年11月20日	昭和48年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成22年6月	茨城県入庁 茨城県保健福祉部次長 茨城県土木部次長 茨城県理事兼茨城県東京事務所長 茨城県生活環境部長 退職 当社常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	加 藤 勝	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月	千葉県入庁 千葉県総合企画部理事 千葉県人事委員会事務局長 千葉県環境生活部長 千葉県農林水産部長 退職 当社常務取締役(現任)	(注)3	—
常務取締役	—	青 鹿 良 雄	昭和22年7月31日生	昭和46年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年6月	埼玉県入庁 埼玉県立大学事務局長 埼玉県東京事務所長 埼玉県出納局会計管理者兼出納局長 当社常勤顧問 当社常務取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	河島 均	昭和27年3月31日	昭和49年4月 平成16年8月 平成18年4月 平成21年7月 平成21年9月 平成22年4月 平成22年6月	東京都入庁 東京都知事本局横田基地共用化推進担当部長 東京都知事本局次長 東京都都市整備局長 当社非常勤顧問 東京都技監(都市整備局長兼務) (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	上月良祐	昭和37年12月26日	昭和62年4月 平成10年7月 平成14年7月 平成17年3月 平成17年4月 平成22年1月 平成22年6月	自治省入省 内閣官房中央省庁等改革推進本部事務局参事官補佐 内閣官房副長官秘書官 総務省大臣官房企画官 茨城県総務部長 茨城県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	坂本森男	昭和30年1月20日	昭和54年4月 平成18年7月 平成19年4月 平成20年7月 平成21年7月 平成21年9月 平成22年6月	自治省入省 総務省自治行政局行政課長 総務省大臣官房付併任大臣官房審議官 厚生労働省大臣官房審議官 千葉県副知事(現任) 当社非常勤顧問 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役	—	橋本光男	昭和23年2月10日生	昭和45年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年6月	埼玉県入庁 埼玉県国体・国際スポーツ大会局長 埼玉県総合政策部長 埼玉県総務部 部付((財)いきいき埼玉理事長) 埼玉県副知事(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	野田一雄	昭和20年12月20日生	昭和44年4月 平成12年8月 平成14年7月 平成15年7月 平成18年6月	東京都入庁 東京都都市計画局総務部長 東京都水道局次長 東京都市開発(株)顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	綿引義久	昭和25年8月21日	昭和48年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月	茨城県入庁 茨城県総務部出資団体指導監兼行政監察監 茨城県企画部次長 茨城県理事兼行財政改革・地方分権推進室長 茨城県会計管理者 会計事務局長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役	—	本橋 誠	昭和26年8月8日	昭和49年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	千葉県入庁 千葉県救急医療センター事務局長 千葉県健康福祉部次長 千葉県病院局副病院局長 千葉県会計管理者(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
計							—

(注) 1 取締役 河島均、上月良祐、坂本森男、橋本光男の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 代表取締役社長、代表取締役専務、常務取締役、取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 常勤監査役 野田一雄、監査役 綿引義久の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役 本橋誠の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 会社の機関について

イ 取締役会

取締役会の員数については、定款で15名以内とする旨定めており、期末日(平成22年3月31日)現在において、取締役は9名、うち社外取締役2名の体制でした。第21期は取締役11名、うち社外取締役4名の体制になります。

ロ 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。第20期の当社の監査役は3名であり、全員が社外監査役の体制でした。第21期も同様の体制になります。

ハ 会計監査人

会計監査人は、株主総会の決議によって選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなっております。

② 社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、又は取引関係その他の利害関係の概要

イ 社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有せず、当社との間に特に利害関係はありません。

ロ 社外取締役4名は、各々1都3県(東京都、茨城県、千葉県、埼玉県)の副知事等が、社外監査役のうち2名は、各々茨城県、千葉県の会計管理者が就任することになっております。

③ コンプライアンス体制の強化

平成18年6月の取締役会において、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務を確保するために必要な体制の整備」に関する方針が「内部統制システムの基本方針」として決議されました。

この基本方針に基づき、平成18年12月には「コンプライアンス基本方針」及び「企業倫理指針」を定め、内部統制システムの充実に努めています。

「内部統制システムの基本方針」の概要

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

ニ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ホ 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

ヘ 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

④ 役員報酬の内容

イ 取締役の年間報酬総額1億7百万円(非常勤の社外取締役は無報酬)

ロ 監査役の年間報酬総額13百万円(非常勤の社外監査役は無報酬)

⑤ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
-----------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	清水 正夫	新日本有限責任監査法人
	長田 清忠	
	久保 隆	

＊継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

＊同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 4名

(注) その他は、公認会計士試験合格者であります。

⑥ 監査役監査の手続及び会計監査との相互連携

監査役は随時取締役の職務執行の監査を実施するとともに、適宜会計監査人と意見交換を行っております。

⑦ 取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任する旨定款に定めております。取締役の選任決議について累積投票によらないものとしております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑩ 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
11	—	13	—

② 【その他重要な報酬の内容】

なし

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

なし

④ 【監査報酬の決定方針】

なし

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等主催のセミナー、研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,486,942	3,554,278
未収運賃	1,999,353	2,191,117
未収金	121,297	122,988
未収収益	218,402	249,751
短期貸付金	2,559,300	3,958,500
有価証券	15,405,426	44,747,521
貯蔵品	360,934	381,750
その他の流動資産	67,674	59,629
流動資産合計	25,219,329	55,265,536
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	※1, ※2, ※3 809,783,928	※1, ※2, ※3 810,188,403
減価償却累計額	△64,670,290	△83,265,913
有形固定資産（純額）	745,113,637	726,922,490
無形固定資産	49,331,770	48,154,369
鉄道事業固定資産合計	794,445,408	775,076,859
建設仮勘定	183,652	359,300
投資その他の資産		
投資有価証券	85,987,003	74,161,646
長期貸付金	317,350,960	313,392,460
その他の投資等	62,577	46,876
貸倒引当金	△131,400	△175,200
投資その他の資産合計	403,269,141	387,425,783
固定資産合計	1,197,898,202	1,162,861,944
繰延資産		
開業費	1,248,850	—
繰延資産合計	1,248,850	—
資産合計	1,224,366,382	1,218,127,480

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,559,300	3,958,500
リース債務	2,498	2,683
未払金	※1 5,028,010	※1 15,878,075
未払費用	102,945	104,080
未払法人税等	81,757	90,187
預り連絡運賃	291,772	316,450
預り金	※3 1,011,132	※3 1,096,048
前受運賃	1,935,962	2,088,578
賞与引当金	289,203	297,258
その他の流動負債	1,098,102	515,187
流動負債合計	12,400,684	24,347,051
固定負債		
長期借入金	317,350,960	313,392,460
リース債務	8,348	6,530
長期未払金	※1 732,411,284	※1 718,097,096
退職給付引当金	401,825	503,143
役員退職慰労引当金	68,212	71,445
その他の固定負債	※3 1,113,194	※3 1,082,969
固定負債合計	1,051,353,825	1,033,153,644
負債合計	1,063,754,510	1,057,500,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	185,016,300	185,016,300
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△24,404,427	△24,389,515
利益剰余金合計	△24,404,427	△24,389,515
株主資本合計	160,611,872	160,626,784
純資産合計	160,611,872	160,626,784
負債純資産合計	1,224,366,382	1,218,127,480

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	32,003,066	32,970,083
運輸雑収	1,374,039	1,278,355
鉄道事業営業収益合計	33,377,106	34,248,439
営業費		
運送費	10,510,439	10,012,010
一般管理費	890,903	896,081
諸税	1,861,701	1,806,334
減価償却費	19,683,543	19,856,002
鉄道事業営業費合計	32,946,587	32,570,428
鉄道事業営業利益	430,518	1,678,011
営業外収益		
受取利息	7,519	7,513
有価証券利息	998,555	1,132,362
雑収入	43,547	23,003
営業外収益合計	1,049,622	1,162,879
営業外費用		
支払利息	1,392,315	1,429,813
開業費償却	1,248,850	1,248,850
貸倒引当金繰入額	131,400	43,800
雑支出	70,675	87,954
営業外費用合計	2,843,241	2,810,419
経常利益又は経常損失 (△)	△1,363,100	30,472
特別利益		
鉄道施設受贈財産評価額	※1 13,000	—
特別利益合計	13,000	—
特別損失		
訴訟関連損失	524,941	—
特別損失合計	524,941	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,875,041	30,472
法人税、住民税及び事業税	15,560	15,560
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,890,601	14,912

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
I 鉄道事業営業費							
1 運送費							
人件費		4,110,346			4,152,477		
経費		6,400,092			5,859,533		
計			10,510,439			10,012,010	
2 一般管理費							
人件費		486,338			511,809		
経費		404,564			384,271		
計			890,903			896,081	
3 諸税			1,861,701			1,806,334	
4 減価償却費			19,683,543			19,856,002	
鉄道事業営業費合計				32,946,587			32,570,428
全事業営業費合計				32,946,587			32,570,428

(注) 鉄道事業営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

1 鉄道事業営業費	前事業年度	当事業年度
① 運送費		
給与	2,036,976千円	2,031,915千円
修繕費	2,868,172	2,891,791
2 鉄道事業営業費に含まれている引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	289,203千円	297,258千円
退職給付費用	115,099	131,458
役員退職慰労引当金繰入額	14,739	12,400

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	185,016,300	185,016,300
当期末残高	185,016,300	185,016,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△22,513,826	△24,404,427
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,890,601	14,912
当期変動額合計	△1,890,601	14,912
当期末残高	△24,404,427	△24,389,515
株主資本合計		
前期末残高	162,502,473	160,611,872
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,890,601	14,912
当期変動額合計	△1,890,601	14,912
当期末残高	160,611,872	160,626,784
純資産合計		
前期末残高	162,502,473	160,611,872
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,890,601	14,912
当期変動額合計	△1,890,601	14,912
当期末残高	160,611,872	160,626,784

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,875,041	30,472
減価償却費	19,683,543	19,856,002
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131,400	43,800
開業費償却額	1,248,850	1,248,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,424	8,055
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,814	3,233
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	109,108	101,318
受取利息及び受取配当金	△1,006,075	△1,139,876
支払利息	1,392,315	1,429,813
固定資産受贈益	△13,000	—
営業債権の増減額 (△は増加)	△291,537	△191,764
未収入金の増減額 (△は増加)	289,481	△1,699
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△15,996	△20,816
未払金の増減額 (△は減少)	△860,173	△148,705
未払費用の増減額 (△は減少)	32,396	1,135
営業債務の増減額 (△は減少)	15,075	24,678
預り金の増減額 (△は減少)	101,911	84,916
前受金の増減額 (△は減少)	191,258	152,615
その他	1,545,509	△534,831
小計	20,718,262	20,947,198
利息の受取額	894,184	1,193,750
利息の支払額	△1,390,627	△1,428,325
法人税等の還付額	3,390	10
法人税等の支払額	△15,480	△15,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,209,729	20,697,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△32,915,925	△35,162,623
有価証券の償還による収入	51,500,850	31,400,000
有形固定資産の取得による支出	△4,945,788	△998,303
無形固定資産の取得による支出	△160,983	△33,094
投資有価証券の取得による支出	△32,477,651	△19,831,012
投資有価証券の償還による収入	1,611,210	6,000,000
貸付金の回収による収入	1,447,400	2,559,300
差入保証金の差入による支出	△684	△384
差入保証金の回収による収入	332	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,941,239	△16,065,833

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,447,400	△2,559,300
長期未払金の返済による支出	△2,984,807	△3,002,047
リース債務の返済による支出	△1,641	△2,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,433,849	△5,563,904
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△165,359	△932,663
現金及び現金同等物の期首残高	4,652,301	4,486,942
現金及び現金同等物の期末残高	4,486,942	3,554,278

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。また、耐用年数及び残存価額においては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～20年としておりましたが、当期より5～15年に変更しております。 これにより、当期の鉄道事業営業利益が390,788千円減少し、経常損失が390,788千円、税引前当期純損失が390,788千円、当期純損失が390,788千円それぞれ増加しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。また、耐用年数及び残存価額においては法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
4 工事負担金等の圧縮記帳処理	鉄道建設工事を行うにあたり、自治体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。	同左
5 繰延資産の処理方法	開業費 資産として計上し、開業後5営業年度の均等償却とし、開業費償却を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるために、貸倒実績率による他、個別の回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)により、当期から同会計基準を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(キャッシュ・フロー計算書関係) 前事業年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の満期償還等による収入」に含めて表示しておりました「投資有価証券の償還による収入」について、明瞭性の観点から当事業年度より区分掲記しております。	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産のうち割賦払いの方法で購入し所有権が留保されているもの 車両 13,557,190千円 対応する債務 未払金 3,002,047千円 長期未払金 5,598,015千円	※1 有形固定資産のうち割賦払いの方法で購入し所有権が留保されているもの 車両 12,309,965千円 対応する債務 未払金 2,861,961千円 長期未払金 2,736,054千円
※2 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 2,865,237千円	※2 鉄道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金累計額 2,865,237千円
※3 有形固定資産のうち建設協力金で取得した資産で担保されているもの 建物 120,086千円 対応する債務 預り金 13,627千円 その他の固定負債 83,898千円	※3 有形固定資産のうち建設協力金で取得した資産で担保されているもの 建物 115,203千円 対応する債務 預り金 13,627千円 その他の固定負債 70,590千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 鉄道施設受贈財産評価額の内容は、次のとおりであります。 構築物 13,000千円	----

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,656,240	—	—	3,656,240
後配株式(株)	44,086	—	—	44,086
計	3,700,326	—	—	3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
-------	--------	----	----	--------

普通株式(株)	3,656,240	—	—	3,656,240
後配株式(株)	44,086	—	—	44,086
計	3,700,326	—	—	3,700,326

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係
現金及び預金勘定 4,486,942千円	現金及び預金勘定 3,554,278千円
現金及び現金同等物 4,486,942〃	現金及び現金同等物 3,554,278〃

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) ①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>鉄道事業固定資産</td><td>50,038</td><td>40,409</td><td>9,628</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>6,261千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>3,366千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,628千円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	鉄道事業固定資産	50,038	40,409	9,628	1年内	6,261千円	1年超	3,366千円	合計	9,628千円	1 ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) ①リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具 ②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。 (2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>鉄道事業固定資産</td><td>30,915</td><td>27,548</td><td>3,366</td></tr></table> 同左 ② 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1年内</td><td>3,230千円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>136千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,366千円</td></tr></table> 同左		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	鉄道事業固定資産	30,915	27,548	3,366	1年内	3,230千円	1年超	136千円	合計	3,366千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
鉄道事業固定資産	50,038	40,409	9,628																										
1年内	6,261千円																												
1年超	3,366千円																												
合計	9,628千円																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
鉄道事業固定資産	30,915	27,548	3,366																										
1年内	3,230千円																												
1年超	136千円																												
合計	3,366千円																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 9,812千円	支払リース料 6,261千円
減価償却費相当額 9,812千円	減価償却費相当額 6,261千円

④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側) <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>357,249千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,075,929千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433,179千円</td> </tr> </table> (借主側) <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>304,915千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,812,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,117,401千円</td> </tr> </table> (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年以内	357,249千円	1年超	1,075,929千円	合計	1,433,179千円	1年以内	304,915千円	1年超	5,812,486千円	合計	6,117,401千円	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 2 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料 (貸主側) <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>340,998千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>903,033千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,244,032千円</td> </tr> </table> (借主側) <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>306,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,541,641千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,848,038千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	340,998千円	1年超	903,033千円	合計	1,244,032千円	1年以内	306,396千円	1年超	5,541,641千円	合計	5,848,038千円
1年以内	357,249千円																								
1年超	1,075,929千円																								
合計	1,433,179千円																								
1年以内	304,915千円																								
1年超	5,812,486千円																								
合計	6,117,401千円																								
1年以内	340,998千円																								
1年超	903,033千円																								
合計	1,244,032千円																								
1年以内	306,396千円																								
1年超	5,541,641千円																								
合計	5,848,038千円																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は主に決済性預金、及び安全性の高い金融資産(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)での運用としています。

なお、デリバティブで投機的な取引は行いません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃、未収金は取引先への信用リスクに晒されています。但し、未収運賃は同業他社との連絡運賃のため発生するものであり、2ヶ月程度の短期の回収期日になっています。未収金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行って信用管理を行っていますが、3ヶ月程度の短期の回収期日になっています。

有価証券及び投資有価証券は、全て満期保有目的の債券(国債、政府保証債、地方債、鉄道・運輸機構債)であり、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、信用管理を行っています。

営業債務である未払金、預り連絡運賃は1年以内の支払期日です。

短期貸付金・短期借入金は、1年以内に回収期限又は返済期限となる無利子の長期貸付金・長期借入金です。

長期貸付金のうち無利子貸付金は、一体化法(大都市地域における宅地建物開発及び鉄道整備の一体的推進に関する特別措置法)第20条、第21条により関係自治体が定めた『建設資金貸付要綱』に基づき実施された無利子貸付を鉄道・運輸機構に対し、同条件の無利子貸付として転貸する制度貸付です。

その他の長期貸付金については、取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、不動産(貸ビル)に対し抵当権を設定・登記し、債権保全を図っています。

長期借入金は上述の『建設資金貸付要綱』に基づき当社が借入した無利子借入金です。

長期未払金のうち車両長期未払金は鉄道車両の割賦購入代金で、割賦利率は固定金利です。また、鉄道施設に係る鉄道・運輸機構に対する長期未払金の割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっており、実質的に変動金利となっています。

また、長期借入金、長期未払金は流動性リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,554,278	3,554,278	—

(2) 未収運賃及び未収金	2,314,105	2,314,105	—
(3) 短期貸付金	3,958,500	3,952,514	△5,985
(4) 有価証券及び投資有 価証券	118,909,167	120,255,624	1,346,456
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(※1)	313,392,460 △175,200		
	313,217,260	271,949,124	△41,268,135
資産計	441,953,312	402,025,647	△39,927,664
(1) 短期借入金	3,958,500	3,952,345	△6,154
(2) リース債務	2,683	2,679	△4
(3) 未払金(※2)	15,878,075	15,988,325	110,249
(4) 預り連絡運賃	316,450	316,450	—
(5) 長期借入金	313,392,460	272,016,909	△41,375,551
(6) 長期リース債務	6,530	6,451	△78
(7) 長期未払金	718,097,096	718,157,037	59,941
負債計	1,051,651,796	1,010,440,198	△41,211,597

(※1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(※2)未払金には長期未払金の1年以内返済額14,314,188千円が含まれています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2)未収運賃及び未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 短期貸付金

短期貸付金は無利子長期貸付金の1年以内返済額であり、時価については、無利子長期貸付金と同様の条件により算定しています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

なお、当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(5) 長期貸付金

無利子長期貸付金については、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、国債流通利回りに信用スプレッドを加味した利率を見積り、その利率で将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により算定しています。

その他の長期貸付金については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を設定しているため、当該価額をもって時価としています。

負債

(1) 短期借入金 (2) リース債務

短期借入金、リース債務は長期債務の1年以内返済額であり、時価については、長期借入金、長期リース債務と同様の条件により算定しています。

(3) 未払金 (4) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

なお、未払金のうち、車両未払金、機構未払金については長期債務の1年以内返済額であり、時価については、車両長期未払金、機構長期未払金と同様の条件により算定しています。

(5) 長期借入金

『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、転貸を前提とした制度融資ですが、時価算定に当たっては、元金について新規借入を行った場合の利率を見積もり、その利率で元金を割り引いた現在価値により算出しています。

(6) 長期リース債務

長期リース債務の時価については、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期未払金

① 車両長期未払金

車両長期未払金の時価については、元利金合計を割賦取引を行った場合に想定される割賦利率で割り引いて算定する方法によっています。

② 機構長期未払金

機構長期未払金は、『金融商品の状況に関する事項』で既述のとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務です。割賦利率は国土交通大臣が定めることとなっており、実質的に鉄道・運輸機構が調達する変動金利を当社が支払うこととなっています。ただし、時価については、元利金の合計額を当社が新規の借入を行った場合に想定される金利で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による機構長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、鉄道・運輸機構より通知された直近の利率に基づき算定しています。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,250,576	—	—	—
未収運賃及び未収金	2,314,105	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	44,702,000	74,128,650	—	—
長期貸付金	3,970,500	42,151,800	145,830,750	125,397,910
合計	54,237,181	116,280,450	145,830,750	125,397,910

長期貸付金の1年以内償還額を含めて表示しています。

(注3) 長期借入金、長期リース債務、及び長期未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,958,500	5,609,950	8,214,050	11,621,000	16,634,800	271,312,660
長期リース債務	2,683	2,683	2,509	1,210	126	—
長期未払金	14,314,188	20,357,233	19,390,341	20,375,709	19,396,769	638,577,042
合計	18,275,372	25,969,866	27,606,900	31,997,920	36,031,696	909,889,702

長期借入金、長期リース債務、長期未払金の1年以内返済額を含めて表示しています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	95,338,950	96,167,342	828,391
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
① 国債・地方債等	6,053,479	6,043,676	△9,803
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	101,392,429	102,211,018	818,588

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
満期保有目的の債券			
国債・地方債等	15,405,426	85,987,003	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	15,405,426	85,987,003	—
その他有価証券			
①債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
②その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	15,405,426	85,987,003	—

当事業年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	102,387,072	103,741,074	1,354,001
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	16,522,095	16,514,550	△7,545
計	118,909,167	120,255,624	1,346,456

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																								
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>427,481千円</td></tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td><td>△25,656千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td>401,825千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>107,431千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>6,156千円</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td>1,510千円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>115,099千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	①退職給付債務	427,481千円	②未認識数理計算上の差異	△25,656千円	③退職給付引当金	401,825千円	①勤務費用	107,431千円	②利息費用	6,156千円	③数理計算上の差異の費用処理額	1,510千円	④退職給付費用	115,099千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.0%	③数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>538,533千円</td></tr> <tr> <td>②未認識数理計算上の差異</td><td>△35,390千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td>503,143千円</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>120,192千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>8,549千円</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,716千円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>131,458千円</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>②割引率</td><td>同左</td></tr> <tr> <td>③数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	①退職給付債務	538,533千円	②未認識数理計算上の差異	△35,390千円	③退職給付引当金	503,143千円	①勤務費用	120,192千円	②利息費用	8,549千円	③数理計算上の差異の費用処理額	2,716千円	④退職給付費用	131,458千円	①退職給付見込額の期間配分方法	同左	②割引率	同左	③数理計算上の差異の処理年数	同左
①退職給付債務	427,481千円																																								
②未認識数理計算上の差異	△25,656千円																																								
③退職給付引当金	401,825千円																																								
①勤務費用	107,431千円																																								
②利息費用	6,156千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	1,510千円																																								
④退職給付費用	115,099千円																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																								
②割引率	2.0%																																								
③数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。																																								
①退職給付債務	538,533千円																																								
②未認識数理計算上の差異	△35,390千円																																								
③退職給付引当金	503,143千円																																								
①勤務費用	120,192千円																																								
②利息費用	8,549千円																																								
③数理計算上の差異の費用処理額	2,716千円																																								
④退職給付費用	131,458千円																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	同左																																								
②割引率	同左																																								
③数理計算上の差異の処理年数	同左																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
--	--

該当事項はありません	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr> <td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>1,669,921千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>120,984千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>47,615千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td><td>1,838,520千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,838,520千円</td></tr> <tr> <td>小計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr> <td>繰越欠損金</td><td>5,676,091千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>204,779千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>29,078千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>71,306千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,124千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td><td>5,984,378千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△5,984,378千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債</td><td>—</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>—</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税などの負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td><td>4.1%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>51.1%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>△61.9%</td></tr> <tr> <td>繰越欠損金の期限切れ</td><td>17.1%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		繰越欠損金	1,669,921千円	賞与引当金	120,984千円	その他	47,615千円	繰延税金資産(流動)小計	1,838,520千円	評価性引当額	△1,838,520千円	小計	—	繰延税金資産(固定)		繰越欠損金	5,676,091千円	退職給付引当金	204,779千円	役員退職慰労引当金	29,078千円	貸倒引当金	71,306千円	その他	3,124千円	繰延税金資産(固定)小計	5,984,378千円	評価性引当額	△5,984,378千円	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債	—	繰延税金資産の純額	—	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割	51.1%	評価性引当額の増減額	△61.9%	繰越欠損金の期限切れ	17.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%
繰延税金資産(流動)																																																			
繰越欠損金	1,669,921千円																																																		
賞与引当金	120,984千円																																																		
その他	47,615千円																																																		
繰延税金資産(流動)小計	1,838,520千円																																																		
評価性引当額	△1,838,520千円																																																		
小計	—																																																		
繰延税金資産(固定)																																																			
繰越欠損金	5,676,091千円																																																		
退職給付引当金	204,779千円																																																		
役員退職慰労引当金	29,078千円																																																		
貸倒引当金	71,306千円																																																		
その他	3,124千円																																																		
繰延税金資産(固定)小計	5,984,378千円																																																		
評価性引当額	△5,984,378千円																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
繰延税金負債	—																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		
法定実効税率	40.7%																																																		
(調整)																																																			
永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																		
住民税均等割	51.1%																																																		
評価性引当額の増減額	△61.9%																																																		
繰越欠損金の期限切れ	17.1%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																		

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、鉄道事業資産の有効利用を図るため、一部を賃貸しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年

3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この変更による開示対象範囲の追加はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区	—	地方行政	(所有) 直接 17.65 間接 —	当事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金 (無利子) 返済	578,960	長期借入金	127,664,104
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市	—	地方行政	(所有) 直接 18.05 間接 —	当事業もその一部となる常磐新線プロジェクト共同推進者 役員の兼任2名	長期借入金 (無利子) 返済	434,220	長期借入金	95,748,078

(注) 1 東京都及び茨城県の副知事等が非常勤取締役、茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」の(2)に記載してあります。

また、当社に対する増資等の割合は、関係自治体相互の協定により決定されております。

3 長期借入金の残高には短期借入金(1年以内返済予定額)を含めて表示しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	東京都	東京都 新宿区	—	地方行政	(所有) 直接 17.65 間接 —	当事業もその 一部となる常 新線プロジェ ト共同推進者	長期借入金 (無利子) 返済	1,023,720	長期借入金	126,640,384
主要株主	茨城県	茨城県 水戸市	—	地方行政	(所有) 直接 18.05 間接 —	当事業もその 一部となる常 新線プロジェ ト共同推進者 役員の兼任1名	長期借入金 (無利子) 返済	767,790	長期借入金	94,980,288

(注) 1 茨城県の会計管理者が非常勤監査役に就任しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方法等

東京都及び茨城県の無利子借入の概要については、「第2 事業の状況」の「5 経営上の重要な契約等」の(2)に記載してあります。

また、当社に対する増資等の割合は、関係自治体相互の協定により決定されております。

3 長期借入金の残高には短期借入金(1年以内返済予定額)を含めて表示しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 43,404.78円	1株当たり純資産額 43,408.81円
1株当たり当期純損失 510.92円	1株当たり当期純利益 4.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。 (注)算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 160,611,872千円 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る純資産額 160,611,872千円 普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数 普通株式 3,656,240株 後配株式 44,086株 計 3,700,326株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の数 普通株式 3,656,240株 後配株式 44,086株 計 3,700,326株 2 1株当たり当期純損失 損益計算書上の当期純損失 1,890,601千円 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純損失 1,890,601千円 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 普通株式 3,656,240株 後配株式 44,086株 計 3,700,326株	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。 (注)算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 貸借対照表の純資産の部の合計額 160,626,784千円 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る純資産額 160,626,784千円 普通株式及び普通株式と同等の株式の発行済株式数 普通株式 3,656,240株 後配株式 44,086株 計 3,700,326株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の数 普通株式 3,656,240株 後配株式 44,086株 計 3,700,326株 2 1株当たり当期純利益 損益計算書上の当期純利益 14,912千円 普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益 14,912千円 普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 普通株式 3,656,240株 後配株式 44,086株 計 3,700,326株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません	同左

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

種類及び銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	第9回鉄道建設・運輸機構債	10,000,000	9,999,288
		第7回政府保証都市再生機構債	9,000,000	9,001,189
		第8回政府保証都市再生機構債	7,000,000	6,998,015
		第271回利付国債	4,000,000	4,010,183
		第268回利付国債	3,500,000	3,502,482
		第272回利付国債	2,000,000	1,999,705
		第565回東京都公募公債	1,500,000	1,512,859
		第48回国庫短期証券	1,000,000	999,591
		第49回利付国債	1,000,000	1,000,068
		第73回国庫短期証券	1,000,000	999,766
		第92回国庫短期証券	1,000,000	999,486
		第568回東京都公募公債	1,000,000	1,011,794
		第275回利付国債	800,000	800,503
		第569回東京都公募公債	702,000	710,181
		第729回東京都公募公債	700,000	700,536
		第20回東京都公募公債	500,000	501,866
		小計		44,702,000
投資 有価証券	満期保有 目的の債 券	第18回鉄道建設・運輸機構債	12,000,000	11,999,334
		第14回鉄道建設・運輸機構債	10,000,000	9,998,739
		第10回政府保証都市再生機構債	7,000,000	6,999,042
		第20回鉄道建設・運輸機構債	7,000,000	6,997,485
		第27回鉄道建設・運輸機構債	6,000,000	5,999,450
		第29回鉄道建設・運輸機構債	5,500,000	5,498,385
		第22回鉄道建設・運輸機構債	4,500,000	4,498,689
		第13回鉄道建設・運輸機構債	4,300,000	4,304,630
		第16回鉄道建設・運輸機構債	4,000,000	3,999,614
		第23回鉄道建設・運輸機構債	3,000,000	2,999,048
		第24回鉄道建設・運輸機構債	3,000,000	2,999,762
		第26回鉄道建設・運輸機構債	3,000,000	2,998,950
		第16回政府保証都市再生機構債	2,000,000	1,995,537
		種類及び銘柄		

投資 有価証券	満期保有 目的の債券	第657回東京都公募公債	1,000,000	1,031,337
		第573回東京都公募公債	503,500	509,813
		第280回利付国債	500,000	500,220
		千葉県平成19年度第7回公募公債	300,000	299,964
		茨城県平成13年度第1回公募公債	325,150	330,904
		埼玉県平成13年度第4回公募公債	100,000	100,824
		千葉県平成14年度第1回公募公債	100,000	99,910
計		74,128,650	74,161,646	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
土地	105,606,659	(注1) 20,531	—	105,627,190	—	—	105,627,190
建物	45,703,394	(注1) 53,078	—	45,756,472	8,169,383	1,800,535	37,587,088
構築物	581,052,511	(注1) 134,465	—	581,186,976	52,380,270	11,423,408	528,806,706
車両	34,876,057	(注1) 211,650	—	35,087,707	10,561,160	2,436,341	24,526,546
機械装置	40,665,768	(注1) 35,668	68,293	40,633,143	10,815,241	2,606,478	29,817,902
工具・器具・備品	1,879,537	(注1) 17,376	—	1,896,914	1,339,857	342,227	557,056
建設仮勘定	183,652	264,405	88,756	359,300	—	—	359,300
有形固定資産計	809,967,580	737,173	157,050	810,547,704	83,265,913	18,608,990	727,281,791
無形固定資産							
借地権	17,858,140	—	—	17,858,140	—	—	17,858,140
施設利用権	34,915,985	—	—	34,915,985	4,839,093	1,188,965	30,076,891
電話加入権	2,026	288	—	2,314	—	—	2,314
商標権	1,814	—	—	1,814	1,200	181	613
ソフトウェア	297,802	(注1) 69,322	—	367,124	150,715	57,864	216,409
無形固定資産計	53,075,768	69,610	—	53,145,378	4,991,009	1,247,011	48,154,369
繰延資産							
開業費	6,244,253	—	—	6,244,253	6,244,253	1,248,850	—
繰延資産計	6,244,253	—	—	6,244,253	6,244,253	1,248,850	—

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(注1) 主としてつくばエクスプレスに係わる鉄道施設等を取得したことによる増加分であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金		—		—	—
1年以内に返済予定の長期借入金 (短期借入金)(注)1		2,559,300	3,958,500	無利子	—
1年以内に返済予定のリース債務		2,498	2,683	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)1、3		317,350,960	313,392,460	無利子	平成42年2月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		8,348	6,530	—	平成27年2月27日
その 他の 有利 子 負 債	車両割賦未払金	3,002,047	2,861,961	2.58	—
	車両割賦長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)(注)3	5,598,015	2,736,054	2.76	平成26年9月30日
	鉄道・運輸機構未払金	—	11,452,227	0.18	—
	鉄道・運輸機構長期未払金 (1年以内に返済予定のものを 除く)(注)2、3	726,813,269	715,361,042	0.18	平成60年3月31日
合計		1,055,334,439	1,049,771,459	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 鉄道・運輸機構への貸付に対応する借入金については、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (2) つくばエクスプレス(常磐新線)の建設事業費に充当するための借入及び貸付」を参照。
- 3 鉄道・運輸機構長期未払金の利率は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等 (3) 常磐新線の建設及び譲渡・引渡し基本協定に基づく譲渡若しくは引渡し条件等協定書」を参照。
- 4 長期借入金、車両割賦長期未払金、鉄道・運輸機構長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,609,950	8,214,050	11,621,000	16,634,800
車両割賦長期未払金	1,543,233	544,341	533,709	114,769
鉄道・運輸機構 長期未払金	18,814,000	18,846,000	19,842,000	19,282,000
リース債務	2,683	2,509	1,210	126

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,400	43,800	—	—	175,200
賞与引当金	289,203	297,258	289,203	—	297,258
役員退職慰労引当金	68,212	12,400	9,167	—	71,445

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金・預金

区分	金額(千円)
現金	303,702
預金	
普通預金	3,250,576
計	3,250,576
合計	3,554,278

ロ 未収運賃

区分	金額(千円)
パスモ(株)	1,607,992
三菱UFJニコス(株)	419,200
(株)ジェーシービー	151,043
東日本旅客鉄道(株)	9,265
その他	3,614
計	2,191,117

ハ 貯蔵品

区分	金額(千円)
災害予備品	155,718
乗車券・帳票類	5,446
その他	220,586
計	381,750

ニ 長期貸付金

区分	金額(千円)
鉄道・運輸機構	312,642,460
その他	750,000
合計	313,392,460

(注) 鉄道・運輸機構に対する長期貸付金の契約内容等については「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」を参照。

② 負債の部

イ 預り連絡運賃

区分	金額(千円)
パスモ(株)	274,674
三菱UFJニコス(株)	11,738
東京都交通局	8,955
東京地下鉄(株)	6,914
東武鉄道(株)	3,971
その他	10,196
計	316,450

ロ 前受運賃

区分	金額(千円)
定期券	2,088,578
計	2,088,578

ハ 長期未払金

区分	金額(千円)
車両長期未払金	2,736,054
鉄道・運輸機構長期未払金	715,361,042
計	718,097,096

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、10,000株券、ただし、100株券未満の株式につき、その株式数を表示した株券を発行できる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-----
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	-----
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-----
株主名簿管理人	-----
取次所	-----
買取手数料	-----
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡又は取得するときは、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第19期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第20期中)	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	平成21年12月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月18日

首都圏新都市鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 清 水 正 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長 田 清 忠 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都圏新都市鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、首都圏新都市鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

首都圏新都市鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清 水 正 夫 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 隆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている首都圏新都市鉄道株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、首都圏新都市鉄道株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。